

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月20日
【報告者の氏名又は名称】	株式会社サーラコーポレーション
【報告者の住所又は所在地】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532) 51-1155
【事務連絡者氏名】	財務部長 諏訪 敦士
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社サーラコーポレーション (愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社サーラコーポレーションをいいます。
- (注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社安江工務店をいいます。
- (注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
- (注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注7) 本書中の「株券等」とは、株式及び新株予約権に係る権利をいいます。
- (注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
- (注9) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。
- (注10) 本書の提出に係る公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）は、法で定められた手続き及び情報開示基準に従い実施されるものです。

1【公開買付けの内容】

(1)【対象者名】

株式会社安江工務店

(2)【買付け等に係る株券等の種類】

① 普通株式

② 新株予約権（下記(i)から(ix)の新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）

- (i) 2018年3月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（行使期間は2021年4月1日から2025年3月31日まで）
- (ii) 2018年4月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（行使期間は2021年4月1日から2025年3月31日まで）
- (iii) 2019年4月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第1回新株予約権（行使期間は2019年5月7日から2049年5月6日まで）
- (iv) 2021年7月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第2回新株予約権（行使期間は2021年7月26日から2051年7月25日まで）
- (v) 2022年5月13日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第3回新株予約権（行使期間は2022年5月30日から2052年5月29日まで）
- (vi) 2022年11月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（行使期間は2022年11月28日から2025年11月27日まで）
- (vii) 2022年11月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権（行使期間は2022年11月28日から2025年11月27日まで）
- (viii) 2023年5月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第4回新株予約権（行使期間は2023年5月29日から2053年5月28日まで）
- (ix) 2024年5月10日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第5回新株予約権（行使期間は2024年5月27日から2054年5月26日まで）

(3)【公開買付期間】

2024年11月8日（金曜日）から2024年12月19日（木曜日）まで（30営業日）

2【買付け等の結果】

(1)【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（1,129,200株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（1,599,901株）が買付予定数の下限（1,129,200株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2024年12月20日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	1,599,901株	1,599,901株
新株予約権証券	0株	0株
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券（ ）	—	—
株券等預託証券（ ）	—	—
合計	1,599,901株	1,599,901株
（潜在株券等の数の合計）	（0株）	（0株）

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	15,999
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	0
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	—
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	—
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	—
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	—
対象者の総株主等の議決権の数(2024年6月30日現在)(個)(g)	13,211
買付け等後における株券等所有割合 ($((a+d)/(g+(b-c)+(e-f)) \times 100)$ (%)	88.82

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(2024年6月30日現在)(個)(g)」は、対象者が2024年8月8日に提出した第50期半期報告書に記載された2024年6月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式(ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。)及び本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が2024年11月7日に公表した「2024年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2024年9月30日現在の発行済株式総数(1,351,560株)に、公開買付け期間の末日までに本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式(2024年10月1日以降2024年11月7日までに本新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者株式を含みます。)の最大数(473,100株)を加え、2024年9月30日現在対象者が所有する自己株式数(23,356株)を控除した株式数(1,801,304株)に係る議決権数(18,013個)を分母として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。